

大統領選後の米国経済政策  
(クライン教授インタビュー)

ペンシルバニア大学にて  
1988. 9. 27

レーガノミックスの功罪と大統領選挙後のアメリカの経済政策および経済動向について、基礎研ニューヨーク事務所駐在の熊坂主任研究員がローレンス・クライン教授（ペンシルバニア大学ウォートンスクール）にインタビューを行った。

— 要 約 —

(レーガノミックスの評価)

- 低インフレ・低金利が実現され、成長期間も長期であったものの、初期にリセッションという多大なコストを支払った。
- 失業率は低下したが、在任期間の平均失業率が低かったわけではない。
- インフレの抑制はリセッションという多大なコストを伴った過度の金融引き締めと、石油をはじめとする商品価格の低下によるところが大きい。
- 貯蓄率の低下、貿易赤字、財政赤字に加えて、所得の不平等化の進行という副作用があった。

(ブラック・マンデー)

- 昨年10月の大暴落は、巨額の財政赤字と貿易赤字の中での行き過ぎた投機が原因であり、ベーカー財務長官と西独政府との政策の衝突がキッカケである。
- 第二のクラッシュの可能性はある。

(米国経済の短期見通し)

- ソフト・ランディングを予想している。

(インフレと米国経済政策)

- インフレ懸念は残るものの、商品価格の低下や生産性上昇の結果、短期的には急激なインフレは生じない。大統領選挙後は、財政再建へ向け支出削減・増税が行われ、それに伴い金融は緩和されよう。

(貿易赤字と為替)

- 輸出は農産物が回復し堅調、輸入はエネルギー・プログラムの破棄による石油輸入増が続く上に消費者の輸入品依存体質に大きな変化がなく増加。貿易収支の改善ペースは鈍化していくことになろう。そのため、更にドル安が進み、1ドル=120～

125円が予想される。

- 貿易政策は概してフェアで保護主義に傾くことはない。

(財政赤字)

- 両候補の現在の財政赤字削減の処方箋はサプライサイダーのそれで、経済成長のスピードにかかっている。増税や支出削減に関する選挙前の発言は余り信じられない。NECのプランも選挙後の検討となろう。
- クライン教授自身は軍事・福祉関連の支出削減と増税の両者を勧める。

(表) 過去20年の大統領経済経営比較

年 平 均	戦後1447 ~1988	ニクソン・ フォード	カーター	レーガン
実質GNP成長率(%)	3.2	2.4	2.9	3.0
失業率(%)	5.7	5.8	6.5	7.7
就業機会増加(万人)	150.0	140.0	260.0	200.0
実質可処分所得(%)	3.4	3.3	2.6	2.7
消費者物価上昇率(%)	4.2	6.4	10.3	4.3
3か月財務省証券利回り(%)	4.9	5.9	8.5	8.6
実質3か月財務省証券利回り(%)	0.8	▲ 0.5	▲ 1.2	4.2
10年物財務省債券利回り(%)	6.8	7.1	9.2	10.7
実質10年物財務省債券利回り(%)	2.4	0.7	▲ 1.2	6.1
連邦財政赤字(億ドル)	390.0	230.0	380.0	1,600.0
貿易収支(億ドル)	▲ 160.0	30.0	▲ 70.0	▲ 900.0
生産性上昇率(%)	1.9	1.9	0.2	1.4

〔クライン教授略歴〕 Klein, Lawrence Robert (1920—)

アメリカの計量経済学者。1942年カリフォルニア大学(バークレー)卒業、1944年マサチューセッツ工科大学で博士号の学位を得たあと、1944-47年間コウルズ・コミッションの研究員として活躍。1947年にはカナダ政府の経済顧問となり、1950年以後ミシガン大学経済学講師、オックスフォード大学統計研究所所員を経て、現在はペンシルベニア大学ウォートン・スクール教授である。ケインズ以後の経済動学の計量経済学的研究に新しい学問領域を開拓している。とくにアメリカ経済の1920年代以降についての分析は、モデルを樹立した本格的な計量経済学的方法に基づく新しい経済分析として、学界に新風を吹き込み、クライン=ゴールドバーガー・モデル、ウォートン・モデルなどの各種計量経済モデルの作成に指導的役割を果たしている。1960年計量経済学会会長、1977年にアメリカ経済学会会長に選ばれ、1980年にはノーベル経済学賞を受賞している。(体系「経済学辞典(第6版)」、東洋経済新報社より抜粋)

— 本 文 —

1. レーガノミックスの評価

(レーガン任期中の経済パフォーマンス)

熊坂—レーガン大統領の任期も僅かです。レーガノミックス後の米国経済について伺う前に、レーガノミックスの評価をして頂けますか。レーガノミックスは第2次大戦後最長の景気拡大をもたらし、インフレと失業率を本質的に引き下げたといわれている点、いかがでしょうか。

クライン—レーガノミックスが第2次大戦後最長の景気拡大をもたらしたとの点ですが、まず表を見て下さい。'83年からではなく'81年からを比較の対象とすると、異なる評価ができると思います。初期にリセッションという莫大なコストを支払ったという事実です。レーガン大統領、カーター前大統領、ニクソン・フォード元大統領の各々の任期を全て考慮に入れて、初めて真に公平な比較が可能になると考えます。

さて、レーガン大統領の任期中に低インフレ・低金利が実現したのは紛れもない事実です。しかし、名目金利が低下する一方で実質金利は高止まっていました。また、'81年を始点とすれば決して平均して失業率が低かったわけではありません。熊—平均した失業率ではなく、'83年9.5%から'88年5.5%に低下した点が強調されています。

ク—その見方はおかしいと思います。経済統計面からみて正しくないからです。経済に基本的に景気循環が存在するとするならば、現在の景気拡大の反動が1989年か'90年に生じると思われます。ですから、単純に好調な時期と悪化の時期とを比較することがおかしいと理解して頂けると思います。次に、悪化は前政権の遺産とする向きもあります。すると、次期政権下での悪化は現政権の遺産とすることになります。経済構造が変化して、もう景気循環が存在しないとすれば、好調な年の平均をとっても差支えないと思いますが、それを支持する説明はありません。景気循環が存在するとして、好調な時期と悪化の時期との平均をとることが最も科学的と考えます。それがこの表の数字の全ての意味です。

しかし、今回の拡大が長いということは事実です。過去に1961～'69年の8年間にわたる長期拡大があり、今回が'82年～'88年です。

熊—'89年までは続かないのですか。

ク—おそらく。ただ、御存知のように'82年11月がトレンドとしてのボトムでした。ですから、長さという点でよく似ています。正確な日付を調べないといけませんが、'61年から始まった長期の景気拡大とよく似ています。

## (インフレについて)

熊—インフレについてはいかがでしょうか。

ク—確かに、レーガン政権の下、インフレ率は低下しました。しかし個人的には、多大なコストを支払ったと考えています。コストについては前掲の表を見て下さい。これらのコストを考慮するならば平均インフレ率以外は良好とは言えません。ですから、低インフレ率は実現しましたが、それを達成するためのコストを無視してはいけないと思います。

熊—低インフレ率の実現は、ボルカー前FRB議長の功績でしょうか。

ク—低インフレ率の要因として2点考えられます。まず、ボルカー氏の功績を認めることができます。彼は、政府から独立して金融政策を運営していました。FRBは本来政治から独立しているべきなのですが、完全に独立しているわけでもありません。しかし、独立色が濃ければ濃いほど、より良いと考えます。政治圧力に負けない強い人が金融政策の責任者となるべきでしょう。例えばボルカー氏がそうであったようにです。

さて、もう1点は石油、金、小麦、とうもろこし、鉄鋼、銅、アルミニウムといった商品価格の影響です。'80年、'81年とみると、商品価格は横這いに推移、石油価格を始めとして、商品価格は低下、インフレを抑制する方向に作用しました。ボルカー氏は、金融引き締め政策をとった時期に、その恩恵を受けたと思われま

## (景気の持続)

又、今回の景気拡大が長く続いた理由の1つとして、OPECが分裂し石油価格が25ドル/バレル前後から10ドル/バレルまで低下したことを挙げたいのです。石油価格の低下は石油輸入国の購買力を大幅に高めました。米国には大きくプラス、西独、日本もです。

景気拡大持続の要因として減税や政府支出を増加もありました。'81年か'82年と思うのですが、減税が実施されその効果がありました。しかし、そうした減税効果は現在薄れてしまい、'86年には原油価格の低下が第二の景気押し上げ効果となりました。

ですから、商品価格の低下は2つの意味で重要だったと思うのです。

第1にインフレを沈静化させる上でボルカー氏を多大に援護した点、第2に特に石油価格の低下が景気拡大持続を実現させた点です。もし、ボルカー氏が商品価格に十分に注意していれば、もう少し緩めの金融引き締めで低インフレの実現が可能だったかもしれません。しかし、当時一般的な意見としては、インフレは金融面での現象であり、その鎮静化へ向けた処方箋はマネー・サプライを減少させ金利を上

昇させることだったとされてきました。ただ、商品価格の低下があったことを考慮すると、過剰な引き締めだったと思います。

熊—統括してみると、レーガノミックスは多大なコストの上に成立していた一方で、エネルギー価格の低下、商品価格の低下を、有効に利用できていなかったのですね。ク—その通りです。エネルギー価格の低下、商品価格の低下に支えられていたといえるでしょう。付け加えるならばレーガノミックスの一環として、エネルギー・プログラムを放棄し、マーケットの価格調整機能に任せた点があげられます。

さて、この政策は、1981年には順調に行きました。しかしその後、OPECの運営がうまくいかなくなり、OPECの価格支配力はほとんどなくなりました。当時は、自動車会社や一般にエネルギーの節約を強制する規制を緩和する動きがありました。その結果、石油価格が下落して以来、石油輸入は少なくとも1日当り100万バレル程度増加しました。名目ベースではそれほど消費していないかもしれませんが、実質ベースではより多くの輸入があったといえるでしょう。エネルギー・プログラムを放棄することによって石油の輸入依存度が高くなっています。レーガノミックスの結果アメリカの貿易赤字が拡大している中で、石油価格の下落は何も恩恵を与えていません。石油消費節約と低価格を生かしていれば、貿易赤字はもう少し縮小していたかもしれません。

以上がレーガノミックスに対する私の評価です。

## 2. レーガノミックスの副作用

### (低貯蓄率について)

熊—レーガノミックスは、3つの副作用—低貯蓄率と所得の不平等化、貿易赤字、財政赤字を残しました。なぜ、7~8%もあった家計の貯蓄率が3~4%にまで低下したのでしょうか。

ク—難しい問題です。'50年代のベビーブーマーは、労働力となり始めた'60年代後半から'70年代後半に失業率を高めましたが、今や彼らもほとんど職につき訓練を積んで高給をとる年代になってきました。

熊—もしそうなら、若い時に貯蓄するので貯蓄率は低下しないのでは？

ク—彼らは若いので貯蓄に余り注意を払っていないのです。彼らは家を欲しがり、高級品や車も欲しがり、これから家族を持ち始めます。彼らは将来に対し楽観的であり、借金をいといません。彼らの呼び名を御存知でしょう。ヤッピーです。

熊—税制改正は貯蓄率に影響したのでしょうか。

ク—わかりません。今回の税制改正で失策といえるのは投資インセンティブをそいだ

ことと思います。貯蓄について言うと、IRA（個人退職勘定）の利点がなくなったこと（注1）です。今回の税制改正の本質は特別なインセンティブを取り除くことにあったと思います。そうした理念を水平的な公平—すなわち同一所得に属する世帯は同一の税を支払うべし—と呼んでいます。貯蓄志向の強い人々、又投資志向の強い人々への考慮がありません。税制改正は不公平さを増大するという非常に大きなマイクロベースの問題があったし、マクロ経済にも良い影響を与えたとは思えません。マクロ的には貯蓄率が低下し、投資には良い影響を与えていません。そしてもう1点、注意を払って頂きたいのは、レーガノミックスは所得分配を悪化させたことです。

熊—本当に悪化させたのでしょうか。

ク—私はそう考えています。客観的に言うならば、所得の不平等の程度をより強めたこととなります。それが税制改正の結果だったのです。というのも税制改正は、高所得者に恩恵を与えたからです。同時に福祉改悪ともなりました。貧困、家なし、低所得といった重大な問題がアメリカ全土に広がっているのです。それがレーガノミックスの副作用で最大のものといえます。これはマクロ的問題でなく、所得分配の問題なのです。

熊—では、この低貯蓄率は将来上昇するのでしょうか。あるいはこのまま低水準にとどまるのでしょうか。

ク—それはもちろん、この選挙の結果に依存しています。

サマーズ教授は貯蓄インセンティブを与えようと考えています。それらが機能するかどうかはわかりませんが、しかし、個人貯蓄上の貯蓄率を引き上げるために何がなされると思います。

例えば、IRAの再構築です。持家が経済的に魅力的になれば、より投資は増加し、貯蓄も増加します。年金の通算化をより一層進めることは私が長い間考えてきたアイデアです。実現すれば、転職の際に年金も共に移動させることができるようになります。貯蓄を高める手段の1つになるかと思います。

大胆な改革になりますが、課税ベースを所得から支出へ移すことです。これは貯蓄増大に大きなテコとなると思います。デュカキス陣営もこの案を検討しています。もちろん、議会での承認が必要ですが、ただこれは共和党・民主党どちらにもアピールすると思います。貯蓄率の引き上げについて自己携帯用の退職金のようなものも考えています。法律を変える必要がありますが、これは革新的なアイデアといえます。しかし現在では、IRAの再構築が名案といえます。

---

(注1) IRA（個人退職勘定）：対象者を制限し、適格退職プランに加入している者はIRAの課税控除がなくなった。また、年収4万ドル超の夫婦の場合控除はゼロになる。

### 3. ブラック・マンデー

熊—さて、次の話題に進みたいのですが、ブラック・マンデーから1年が経過しますが、原因は何だったのですか。

ク—これは、触発的な原因と潜在的原因に分けて考える必要があります。前者は何故株価暴落があの日起こったかを説明します。すなわち、ベーカー財務長官がドイツ紙とのインタビューの中で、西独が金利を上げるならばドル安を容認すると強気な発言をしたことです。このことが株価暴落の扇動的役割を果たしたといえます。これは米国政府の西独政府との考え方の違いを示したにすぎないものが、それを裏での交渉という形をとらず公けに言ってしまったことが株価暴落の引金となったと思われます。又、夏から市場は過大評価されているといわれていました。米国の株式市場が今後も魅力的であるためには、米国は慎重な財政政策をとるべきだと他の国々から言われてきました。彼らは米国が財政赤字を縮小するとともに、貿易赤字を縮小するためにいかなる政策をもとることを望んでいました。そして、財政赤字そのものの減少が貿易赤字をも減少させることを望んでいたと思います。

熊—レーガノミックスは暴落の舞台を設定したことになるのでしょうか。

ク—そう思います。レーガノミックスは財政政策に余りに無責任でした。インフレを低下させた点で効果があったわけですが、ブラック・マンデーはそのためのコストの1つであったといえるでしょう。

熊—株価暴落後、米国経済はどうしてディプレッションないし、リセッションに陥らなかったのですか。

ク—消費支出が緩やかに鈍化し、弱い状態が続いていた事実がある一方で、設備投資、輸出が強くなったことです。'85年2月からドル安が始まり、Jカーブ効果は輸出に対し不利に働きましたがすぐには顕著化せずにはいました。最近'87年からJカーブ効果が表れたと思います。実質輸出が伸び、名目輸出も20~30%と強い伸びを示しています。輸入は急増しているわけではないが、予想以上に伸びています。これは石油も含めて多くの輸入をしているためです。輸出についてはその伸びが著しく好調な輸出とみえる一方で、四半期ベースでみた実質成長率は'87年から明らかに第1四半期3.5%、第2四半期3%と鈍化しており、今後も鈍化していくと思います。

熊—第2の暴落がありえるのでしょうか。

ク—可能性はあります。人々は未だ神経質です。

米国は未だ双子の赤字を抱えています。人々は、ドルが双子の赤字と直結しており、再び株式市場を崩すと思っています。今年1月の大きな下げのあった日が良い例です。プログラム・トレーディング、ポートフォリオ・インシュアランス、オブ

ション・トレーディングなどのいくつか技術的な要因があり、改善された点もありますが未だ残っているものもあります。ですから、一定の下落があった場合市場を閉鎖するとか、ストップ高安制度の導入は有益だと思います。

#### 4. 米国経済の短期見通し

熊一さて、次に米経済の短期見通しについて伺います。現在、米経済はソフト・ランディング、ハード・ランディング、クラッシュ・ランディングのいずれに向かっていくのでしょうか。

ク一ウォートンとLINK（注2）の予想はソフト・ランディングです。これは、ドルが下がり始めた1985年以来始まっていることです。

ステファン・マリス（注3）がクラッシュ・ランディングは不可避と想定していますが、ソフト・ランディングの可能性が高いと思います。ドル高は一時的なものにとどまります。というのも6月のサミット後、先進諸国は現在の政策に満足し、市場が上下に大きく揺れることのないように注意を払っています。介入もずいぶんありましたが、これは大統領選を無事済ませるためだと思います。昨年秋からドル・インフレ・金利などが安定するようにFRBも誘導していました。

#### 5. インフレ懸念について

熊一それではインフレ懸念はいかがでしょうか。

ク一当分続くと思います。1970年代は異常な状態でした。例えば、ベトナム戦争の公的費用がインフレを引き起こしました。ついで、'70年代初期の石油と食料品価格の上昇が大きく効きました。その後、OPECの結束が乱れるまで10年かかりました。現在の状態が永久に続くとは思いませんが、長期にわたると考えられます。10年前に高いインフレをもたらした要因は、現在のところ見当たりません。インフレにはやはり注意が必要ですが、現段階において問題とは思えません。

熊一生産者価格、とりわけ原材料、中間財価格の上昇はどうでしょうか。

ク一何らかの影響が生じることは考えられます。ただ気を付けていただきたいのは、1973年当時の5%から12%へ上昇したのと異なり、今回は3%から5%にしか上昇していない点です。

熊一所得の伸びが緩やかな点はいかがですか。

ク一短期的にはその通りですね、ただインフレは短期的にはそう大きな問題ではない

---

（注2）LINK：ペンシルバニア大学を中心として、世界約80カ国の経済モデルを貿易マトリックスで連結し、世界経済を予測するエコノミストのプロジェクト。

（注3）Stephen Marris：国際経済研究所（IIE）の上席研究員



と思います。10～15年先を考えたら問題かもしれません。

熊—短期的にみて初夏に干ばつがあったにもかかわらず、1989年にインフレが生じる懸念はないのでしょうか。

ク—そう高いインフレは考えていません。現在の5%が5.5%にまで上昇するかもしれませんが、それ以上には上昇しないでしょう。干ばつの悪影響は穀物価格に織り込まれており、低下しつつあります。肉価格も上昇していますが反転するでしょう。又、石油価格も下がりつつあります。現在アメリカでは、賃金引き上げの強い動きはないようですがいずれ芽をふくでしょう。そのとき、インフレが強まるかもしれません。

熊—高い稼働率や輸入価格がインフレに及ぼす影響はいかがですか。

ク—多少、影響があるでしょう。しかし、設備投資の増加は顕著ですし、生産性も上昇しています。1970年代の時とは異なっています。例えば、生産性の上昇率は当時マイナスでしたが、今回はプラスになっています。

## 6. 今後の金融政策

熊—今後の金融政策についてお話しください。

ク—大統領選挙までは「安定」という言葉がキー・ワードでしょう。FRBは政治から中立でなくてはいけないと思いますし、これまでのところ上手に立ち回っています。選挙後は両候補の選択次第です。多くのエコノミストは選挙後に増税を望んでいます。しかし、候補者はこの点について何も述べていません。なぜなら、非常に微妙な問題ですし、避けているのでしょう。誰が勝とうとも財政の引き締めを行うでしょう。そのためには、2つの方策があります。支出の抑制と増税です。両方実施することもできますが、民主党・共和党のどちらが選ばれるかによるでしょうし、その時点で金融は緩和されるでしょう。

## 7. 貿易赤字

(輸出について)

熊—それでは、次に対外不均衡について伺います。貿易収支についてどう思われますか。輸出が好調ですが、高稼働率のため今後も伸び続けるのは難しいとの懸念がありますが。

ク—いくつかポイントがあると思います。干ばつから農業は回復しつつあります。2年続きで悪化する可能性は低いですね。ソ連との関係も改善しつつあり、小麦などの輸出が増加する見込みです。また仮に金利が低下すれば、アメリカの債務利払いにとってプラス要因となるでしょう。ドルが再び下落し余り高くない水準であれば

海外からの収入は改善するでしょう。貿易外収支面では収益を上げるチャンスがありますが、工業品、輸出に関してはとにかく生産性を高めることです。これには、時間がかかりますが、生産性は2年前から回復を始めています。これは投資とリスクチャリングの成果で、今後も改善していくでしょう。

#### (輸入について)

熊—輸入についてはどう考えておられますか。又、貿易収支改善のテンポが遅れる理由は何なのでしょう。

ク—石油の輸入です。エネルギープログラムを破棄していますから。

また、アメリカ人は高い生活水準を求めています。海外旅行、日本車などの外国製品です。しかし、最近少しずつ変化してきてはいます。ドルの下落はそれを促進するかもしれません。

熊—かなり時間がかかることですが、ということはまだまだ輸入は増加しやすく、そう簡単に貿易収支は改善しないということですね。

ク—絶対額で改善するでしょうが、これまでの改善ペースは鈍化することになります。

#### 8. 選挙後の貿易政策

熊—さて、話題を選挙後の貿易政策に移したいと思います。新政権で貿易政策に何らかの変更が見込まれるでしょうか。

ク—保護貿易主義ではなく、フェア・トレードを求める貿易政策でしょう。ブッシュは現在の路線をそのまま引き継ぐでしょうし、アドバイザーもフェアであろうとします。フェルドスタインやボスキンも公平な貿易政策をとろうとします。ローレンス・サマーズも公平だろうとおもいます。一人だけ疑わしい人物はロイド・ベンツェンとその影響下にある人々です。私の予想では、デュカキス陣営が勝てばカーター政権下と同程度に公平だろうと思います。カーター政権は自動車規制などの妥協案を作りましたが、デュカキスの場合は保護貿易主義に強く傾くことはないと思います。

熊—日本に特別に圧力がかかることは考えられませんか。

ク—おそらくないと思います。特にドル相場の現状が維持され貿易赤字の改善が進めば、保護貿易主義は抑制されるでしょう。

#### 9. 米ドルレート予想

熊—来年末までの米ドルレートの予想はいかがですか。

ク—もう少しドル安に向かうでしょう。対円では、125円を狭んだレンジで推移し、

1989年末には120～125円となるでしょう。

熊—新政権が誕生して間がなく、双子の赤字を改善するまでに至らず、不安定さがピークとなる時期にですか。

ク—加えて介入が少なくなりますから。韓国、台湾、オーストラリア、カナダ、香港など、日本、西独、スイス、フランスに比べて余り上昇していない通貨が上昇すべきなのです。いくつかの通貨はもっと上昇していいはずですが。例えば、米国との貿易が非常に巨額なカナダに対してです。もっとも今年で5～10%調整されています。

## 10. 財政赤字対策

熊—さて、レーガノミックス後の財政赤字対策についてご意見を伺いたいと思います。

ブッシュは今のところ支出の凍結と減税を提唱し、また、デュカキスは増税を否定していません。デュカキスは増税を最後の手段としていますが、いかがでしょうか。

ク—どちらの候補の言葉も現段階では信じられません。増税について語ることは、選挙の際に票を失うというコストを支払うこととなります。ですから、正直ではないですが選挙後に増税を実施することとなります。増税なしに赤字の大幅削減は望めません。

熊—1980年初めのレーガノミックスのようです。

### (両候補のアドバイザーの意見)

ク—ブッシュの経済ブレーンであるボスキン、フェルドスタインがそうした政策に同意しているとは思えません。フェルドスタインは、3%の経済成長の下ごく普通に何事も生じなければ、財政赤字は対GNP比で1%以下になるとのべていました。今でも、ゼロとは言わないまでも1%以下になればよいと考えているようです。

熊—フェルドスタインによると、1%以下になるのはいつごろのことになるのでしょうか。

ク—トレンドが減少傾向にあれば、1992年であろうが1995年であろうが気にしないとします。

熊—外国人投資家が納得してくれるとよいのですが。

ク—方向が明確となれば納得してくれると思います。

熊—フェルドスタインの考え方に問題はありますか。

ク—1点あります。これは私ではなくフェルドスタインが考えていると思われるところをお話しします。このシナリオの前提にはリセッションが想定されていません。仮にリセッションが生じた場合、収入が減少し移転支出は増加するため、全ての計算が狂ってしまいます。実は、この狂いがレーガノミックスの初めに起きた事なの

です。

熊—ボスキン教授についてお話下さい。彼はサプライ・サイダーですか。

ク—彼は慎重なサプライ・サイダーと呼ぶべきでしょう。1981年と1982年とにサプライ・サイド経済学について説明しようと試みています。1982年にアトランタで開かれたアトランタ連銀主催の会議に出ましたが、その時、「サプライ・サイド経済学の意味について」という論文を持っていたと思います。ラッファーらとは異なり、彼はサプライ・サイド経済学を強く主張していたわけではなく、単に同調していたにすぎません。フェルドスタインがCEA（大統領経済諮問委員会）にいたころ主張していたことは、サプライ・サイド経済学とは異なります。ですから、ブッシュはサプライ・サイドの強い信奉者ではないと思われます。

熊—両候補とも経済成長が財政赤字削減のキーとみなしている点では一致しているようです。

ク—経済成長が財政赤字削減のキーであるということは、有権者に非常によく響くのも事実です。それがサプライ・サイド経済学です。

財政赤字を対GNP比でみた場合、分母の数値が増加すれば比率は小さくなります。ですからフェルドスタインの主張もすべて経済成長にかかっています。この問題については両候補とも大差なく、アドバイザーの意見も類似しています。選挙後アドバイザーの意見に耳を貸せば、急にとはいきませんが、財政赤字は減少すると思います。すると、FRBも柔軟な政策に移れるでしょう。

#### （国家経済委員会のプラン）

熊—財政赤字削減についてより現実的かつダイナミックな方法を伺います。ロバート・ストラウス（超党派、国家経済委員会委員長）はワシントンでの金融会議にて、増税、軍事費・社会保障費削減などを組み合わせたプランを発表しています。

ク—ニューヨーク州のクオモ知事は1992年に財政赤字を解消するためのアイデアを国家経済委員会に提供するべく、クオモ・コミッションを形成しました。しかし、そのアイデアを受け入れるかどうかは選挙次第です。

熊—クオモの提案は無理のない案だと思います。軍事費、社会保障費、医療費など合わせて685億ドルの支出削減案を打ち出しています。しかし、ダニエル・パトリック・モイニハン上院議員（ニューヨーク州選出、民主党、社会保障小委員会委員長）、レーン・カークランド（AFL・CIO議長、国家経済委員会委員）、ローレンス・スメドレー（老齢市民国民会議常務理事）など猛烈に反発している人々もいます。

ク—もちろん、共和党も好みません。

熊—ロバート・ストラウスによると、「今年度の予想では、予算の14%が公的負債の利子支払、28%が国防費、社会保障、医療などを含めた給付金に47%使用されることになっている。すると、必然的に赤字削減には国防と給付金の支出削減が必要という結論になる。」ということですが、この点について御意見ありませんか。

ク—そうした削減がなされるべきでしょう。支出か収入のどちらか一方で財政赤字を削減するのではなく、両方で負担を分散するようにした場合、国防費や給付金が鈍化しない限り支出の大幅な削減はできなくなります。赤字の絶対額の縮小はないでしょうが、赤字増加のスローダウンがあるでしょう。現在の財政赤字の削減目標額以下になるかもしれません。

熊—ストラウスがそういった考え方を発表した時多くの反応があったわけですが、この考えは現実的でしょうか。

ク—選挙後には現実的でしょう。現在はダメです。誰も話したがないからです。何故今の時期にと首をかしげる人々もいます。単に相手陣営を困惑させたかっただけかもしれません。

#### (クライン氏の意見)

熊—それではあなたの削減案について具体的に伺いたいと思います。

ク—軍事費はあまりに膨大です。もし、ソ連がより良い生活水準を求めれば軍事費削減となるでしょう。すると、アメリカ側にかつてなかったほどの削減余地ができます。又、社会保障費のみならず年金、その他の給与の削減も出さねばと思います。

熊—社会保障支給の年間増加に限度を設けることをお考えですか。

ク—インデックスを用いて増加率に限度を設けるのです。インフレ率そのものと等しいというよりも、インフレ率の80%程度と考えてもらった方がよいでしょう。または1年上昇させれば次の年は抑制するとか、何らかの指標が必要でしょう。

熊—農産物価格支持を減少させていくのはいかがでしょう。

ク—そうです。私たちもそうする方向です。徐々にですが、農産物もより需給を反映した市場に向かい進展するでしょう。

熊—ワイデンボーム教授は連邦政府が貧困を救うために供与している食料券、公共住宅や、その他現物支給的援助を削減する提案をしていますが、この点についてはいかがでしょう。

ク—それは所得分配の問題に戻ります。所得分配の不平等はすでによりに行き過ぎています。

熊—何らかの援助削減が盛り込まれる時、食料券や公共住宅などのプログラムの支持者が声高に運動しますが、その一方で、何人かの人々が貧困の中に入るのか把握する

場合に、この現物支給的援助を所得に含めるのに反対しています。

クーそのような援助支出を所得として含めて計算しましたが、それでも不平等が拡大しているという結論に到達します。

熊ーそれでは、主として国防支出の削減があなたのアイデアですか。

クー国防、福祉関係の削減と増税を幾分かずつ実施するのです。

熊ー支出に関わる税についてのお話を伺いましたが、他にどのような増税について考えておられますか。

クー第1に石油、ガスなどのエネルギー輸入税か売上税です。エネルギー輸入に課税し、次に異進税率の傾斜を再び高めることを考えています。1986年税制改革において異進税率は取り除かれました。しかし、その中のいくつかは再び導入されるべきと思います。私は50%税率を適用されるグループにいましたが、現在28%のところにあります。この税率低下は、少し大きすぎると思います。40%前後のところは適当だと思います。又、再び導入したとしても世界では50%を越える限界税率を持つ国々も多く、特に米国の累進度が高過ぎることはないと考えます。

熊ーキャピタル・ゲイン課税はいかがでしょう。

クー私は、キャピタル・ゲイン課税の率を低くすれば、ベンチャー資本の増大を促す効果があると思います。デュカキスは導入しないでしょうがブッシュは行うでしょう。

熊ー税収は増加しますか。

クーそこが論点となるでしょう。1970年後半にフェルドスタインによって書かれた論文によると、税率を下げれば税収は増加するとしています。私たちの会長アレン・オイエルバッハは、新しい論文の中で新しいデータを紹介しつつ、あの議論が正しいとは考えられないとしています。

熊ー最低賃金の上昇についてお尋ねしたいですが、ワイデンボーム教授は新政権に対しての提言の中で、「次期大統領はアメリカの競争力強化には、新たなコストを追加することによりアメリカの商品・サービスの生産コストが上昇することは避けるべきである。」と述べています。これは当然、最低賃金の増加も含まれています。

クー私は最低賃金の上昇には賛成です。ジェリー・アダムスと私で、その意見を支持するために論文を書き、彼は世界モデルによってシミュレーションを行ないました。しかし、議会で反対派が最低賃金の上昇を拒否しました。上院の共和党反対派だと思えます。最低賃金の上昇は、どの程度かはわかりませんが、幾分かはインフレ的でしょう。しかし、所得不均衡の議論の一因となっているのです。長い間変更されず\$3.35/時間で働く人々は大変なのです。

熊ーしかしながら、最低賃金を支払っている6つの職のうち5つまでが、貧しい人々

ではなく中程度の収入を持つ家庭の10代の子供たちや子供のいない家庭の二人目の労働者で占められているとのことですが。

クー報告はされていないのですが、1家庭の中の2人目の稼ぎ手でこのような低賃金で雇われている人々が多くいます。裕福で力を持つ国は生活水準を底辺から上昇させることができますと思います。それこそが経済の発展なのです。社会の中で最悪かつ最も不利な境遇にいる人々を援助することができれば、それは素晴らしいことだと思います。

熊ー最低賃金を上昇させるかわりに貧しい人々の生産性を改善するような方法を導入するというスティグラの意見がいいと思うのですが。

クーどちらか一方だけでなく、両方実施するのがよいと思います。

熊ー長時間にわたるインタビュー有難うございました。

(基礎研ニューヨーク事務所：熊坂 有三)